

本庄市人事行政の運営等の状況を公表します

人事行政の運営における透明性を高めるため、平成23年度の市職員の採用・退職・給与などの状況について、次のとおり公表します。なお、詳しい情報は市ホームページをご覧ください。※特に記述のないものは、平成23年4月1日現在の状況です。

★行政管理課 ☎ 1160

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況 (平成23年度)

	事務職	技術職	合計
採用者数	13(7)人	0(0)人	13(7)人
計	13(7)人	0(0)人	13(7)人

注 () 内は、女性の数で内書きとなっています。

(2) 退職の状況 (平成23年度)

	事務職	技術職	技能労務職	合計
定年退職	13(2)人	2(0)人	0(0)人	15(2)人
勤奨退職	5(2)人	9(7)人	0(0)人	14(9)人
自己都合退職	0(0)人	0(0)人	0(0)人	0(0)人
その他(死亡、免職、失職)	1(0)人	1(1)人	0(0)人	2(1)人
計	19(4)人	12(8)人	0(0)人	31(12)人

注 () 内は、女性の数で内書きとなっています。

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6人	6人		パスポートセンター設置や住居表示業務の開始など職員配置の見直し 組織・機構の改革に伴う事務事業の移管 組織・機構の改革に伴う部門間の移動 組織・機構の改革に伴う事務事業の統合 営繕業務充実のための組織の新設など (参考) 人口1万人当たり職員数 50.61人 (類似団体人口1万人当たり職員数 57.74人)
		総 務	122人	124人	2人	
		税 務	47人	46人	-1人	
		民 生	106人	103人	-3人	
		衛 生	28人	31人	3人	
		労働	2人	2人		
		農林水産	16人	14人	-2人	
		商 工	5人	5人		
		土 木	65人	68人	3人	
		計	397人	399人	2人	
教育部門	63人	63人				
消防部門	-	-	-			
小計	460人	462人	2人	(参考) 人口1万人当たり職員数 58.60人 (類似団体人口1万人当たり職員数 78.49人)		
公営企業等	水道	16人	15人	-1人	職員配置の見直し	
	下水道	14人	14人			
	その他	35人	31人	-4人	組織・機構の改革に伴う事務事業の移管	
小計	65人	60人	-5人			
合計	525人 [620人]	522人 [620人]	-3人 [0人]	(参考) 人口1万人当たり職員数 66.21人		

注1 職員数は、教育長を含む一般職に属する職員数です。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

3 類似団体とは「類似団体別職員数の状況」(総務省調べ)において、本庄市と人口規模、産業構造が類似している団体を指しています。

(4) 級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長・参事	11人	2.8%
6級	課長・副参事	43人	10.8%
5級	課長補佐・主幹	69人	17.3%
4級	係長・主査	161人	40.5%
3級	主任・主事・技師	71人	17.8%
2級	主事・技師	31人	7.8%
1級	主事補・技師補	12人	3.0%

注1 本庄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成23年度 普通会計 (※1) 決算)

住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度 の人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
78,422	26,857,439	2,026,323	4,064,720	15.1	15.6

注1 人件費とは、常勤の職員に対する給料、職員手当及び共済費、非常勤特別職の職員に対する報酬、社会保険料等をいいます。

(2) 職員給与費の状況 (平成23年度 普通会計 (※1) 決算)

職員数 A	給 与			計 B	一人当 り給与費 B/A	(参考) 類似団 体平均 1人当 り給与費
	給 料	職員手当	期末・勤 勉 手 当			
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
464	1,858,024	207,045	670,535	2,735,604	5,896	5,959

注1 この表では、普通会計決算統計の給与費とは異なり、常勤の一般職の職員に支給する給料及び職員手当(退職手当を除く。)の実支給額を表しています。

2 職員数は、平成23年4月1日現在の、教育長を除いた普通会計に属する一般職の人数です。

(3) 平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

一般行政職 (※2)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
本庄市	44.2歳	341,730円	384,534円	370,026円
埼玉県	44.0歳	354,353円	449,607円	401,847円
国	42.3歳	327,205円	-	397,723円
類似団体	43.7歳	332,547円	401,218円	362,919円

注1 平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(4) 初任給の状況

区 分	本 庄 市	埼 玉 県	国
大 学 卒	178,800円	178,800円	172,200円
高 校 卒	149,800円	144,500円	140,100円

(5) 期末・勤勉手当の支給割合 (平成23年度)

区 分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.675月分	0.675月分	1.35月分

(6) 特別職の報酬等の状況 (平成23年度)

区 分	給 料 月 額 等
給 料	市 長 801,000円 (890,000円) 注1 市 副 市長 718,200円 (756,000円)
報 酬	議 長 425,000円 副 議 長 374,000円 議 員 353,000円
期 末 手 当	市 長 (平成22年度支給割合) 3.9月分 注2 市 副 市長
	議 長 (平成22年度支給割合) 3.9月分 副 議 長

注1 給料について、市長は10%、副市長は5%の減額措置を行っています。給料の欄の () 内は、減額措置を行う前の金額です。

2 期末手当について、市長は20%、副市長は10%の減額措置を行っています。

用語の説明

(※1) 普通会計とは一般会計、特別会計等の各会計で経理する事業の範囲が、各自自治体で異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分をいいます。

(※2) 一般行政職とは国の指定統計調査である地方公務員給与実態調査等において、職種を区分する際に用いられるもので、企業職、技能労務職、教育職等を除いた職員をいいます。

新しい複合施設の基本設計がまとまりました

★企画課 ☎1246

平成27年度末オープンを目指す2つの新しい複合施設について、懇談会やワークショップを開催し、市内各種団体や施設を実際に利用するみなさんと、部屋の間取りや使い勝手など意見交換を行いながら検討を進めていましたが、設計の基本方針や建物配置、各階の間取り等を定めた基本設計がこのほどまとまりましたのでお知らせします。

両施設ともユニバーサルデザインを採用することで、小さな子どもから乳幼児を抱えた主婦、高齢者など、誰もが使いやすい施設を目指すと共に、太陽光発電パネルの設置、自然採光や自然通風の取り入れ、断熱材を躯体の外側に施す（外断熱）ことによる高断熱化等、省エネ化と再生可能エネルギーを積極的に導入する計画としています。

今後は、平成24年度末までに実施設計で建物等の詳細な部分を決定する予定です。なお、基本設計の内容については、来月号以降も順次掲載する予定です。

また、概要版を市ホームページ又は企画課施設調整係（市役所4階）、総務課（総合支所2階）、図書館本館及び児玉分館で閲覧できますのでご利用ください。

■市民プラザ跡地に建設する複合施設



銀座通り踏切方面から見たイメージ図

【計画概要】

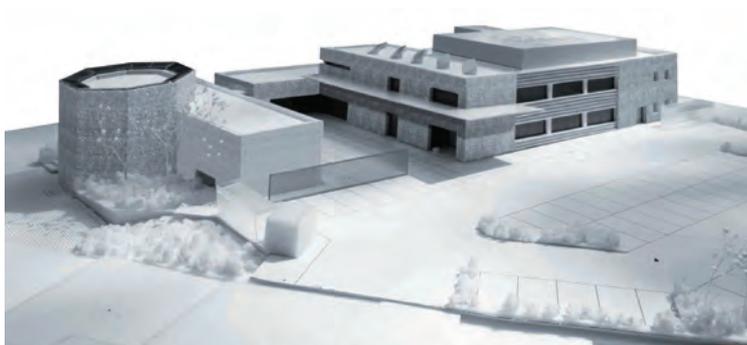
所在地	銀座1丁目1-1
敷地面積	5,376.54㎡
建築面積	1,890.00㎡
延床面積	4,125.00㎡
構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階建
駐車台数	自動車約60台 自転車・オートバイ約50台

【設計の基本方針 概要】

▼学習・文化活動などの「学ぶ」ための機能、世代を超えて人と人が出会い誰もが気軽に「集う」ための機能、健康づくり・子育て・福祉・防災等の面で市民を「支える」機能を備えた誰もが利用しやすい施設を目指します。

▼多種多様な市民ニーズに対応するために多彩な部屋を設置し、幅広い年齢層の人々が効率的に利用できる施設構成です。▼さまざまな市民活動を通じて、交流の輪を広げられる空間を創出し、まちの活気とにぎわい、周辺地域への波及効果と市街地の活性化に寄与できる施設計画です。

■児玉総合支所建て替えにより建設する複合施設



現在の駐車場入口方面から見たイメージ図

【計画概要】

所在地	児玉町八幡山368
敷地面積	5,294.32㎡
建築面積	1,671.89㎡
延床面積	2,274.46㎡
構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建
駐車台数	自動車約65台 自転車・オートバイ約25台

【設計の基本方針 概要】

▼総合支所・公民館・児童館・塙保己一記念館の各機能をロビー等の共有スペースを中心に配置し、効率と利便性を両立した計画です。▼それぞれの機能を回遊動線をつなぐことで多様な関係性を創り出し、単独利用に限らず、イベントや健診等では共有スペースを効果的に利用した共通（交流）利用など多様な市民ニーズに対応可能な施設構成です。▼地域に身近なサービスを提供する拠点として、日常的に市民が利用する部屋やスペースを1階にまとめる階構成とすることで利便性とにぎわいを創出し、誰もが利用しやすい施設を目指します。